

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

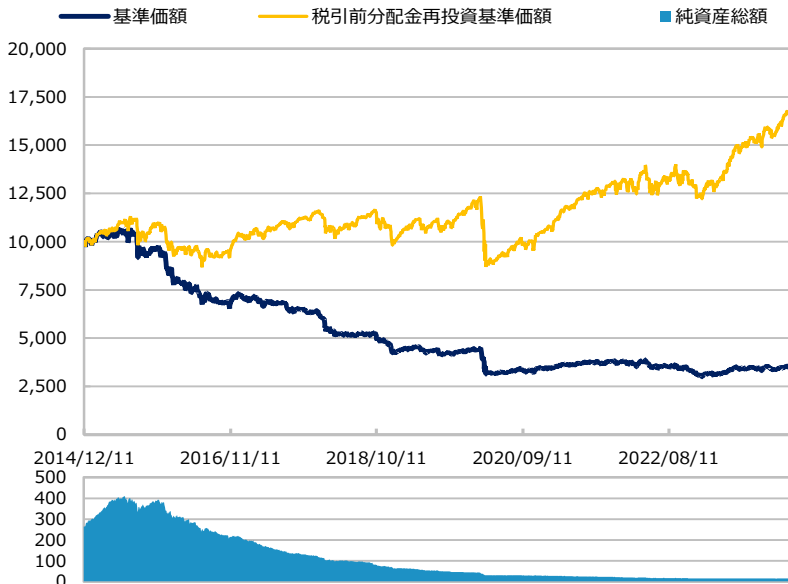
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2014年12月12日

日経新聞掲載名：米国2αネオ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	3,516	-35
純資産総額（百万円）	1,420	-21

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2024/02/29	0.4
3 か月	2023/12/29	9.2
6 か月	2023/09/29	10.4
1 年	2023/03/31	28.8
3 年	2021/03/31	43.8
設定来	2014/12/12	68.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第107期	2023/11/06	25
第108期	2023/12/05	50
第109期	2024/01/05	50
第110期	2024/02/05	50
第111期	2024/03/05	50
設定来累計		8,595

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.3	-0.2
マネー・ファンド	0.1	+0.0
現金等	2.6	+0.2
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「コロンビア・U.S.コントラリアン・ファンド ツインαネオクラス」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、3,516円（前月比-35円）となりました。当月は10,000口当たり50円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コロンビア・U S コントラリアン・ファンド ツインαネオクラス」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

市場動向

S&P500インデックス



当月末：5,254.4 前月末：5,096.3 騰落率：3.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：151.3 前月末：149.7 騰落率：1.1%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.6	+1.5
現金等	2.4	-1.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 情報技術	28.5	+0.2
2 金融	13.1	+0.3
3 ヘルスケア	11.8	+0.1
4 コミュニケーション・サービス	11.2	+0.2
5 資本財・サービス	10.2	-0.2
6 一般消費財・サービス	9.3	+0.5
7 生活必需品	5.4	-0.3
8 エネルギー	3.9	+0.3
9 素材	2.0	+0.1
10 公益事業	1.4	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER（株価収益率）	25.8	+0.4
PBR（株価純資産倍率）	4.2	+0.1

ツインαネオ戦略

	株式部分	為替部分	合計
カバー率（%）	105.4	50.0	-
オプションプレミアム（%）	18.6	3.7	22.3
平均権利行使期間（日）	33	33	-

※ 株式部分のカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、成長戦略（強気局面）では50%程度、待機戦略（過熱・弱気局面）では100%程度とします。

※ カバー率は、戦略構築時における組入株式等の時価評価額合計（株式部分）またはファンドの純資産総額（為替部分）に対するオプションの想定元本額の比率です。

※ オプションプレミアムは、戦略構築時におけるファンドの純資産総額に対するオプションプレミアムの比率を年率換算して算出しており、手数料・税金等を考慮していません。また、分配金水準を保障・示唆するものではありません。

※ 平均権利行使期間は、戦略構築時から次回構築時までの期間の平均値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コロンビア・U S コントラリアン・ファンド ツインαネオクラス」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 78）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	Microsoft Corporation アメリカ 情報技術	7.4	パソコン用オペレーティング・システム、サーバー・アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、開発ツールなどを提供する総合ソフトウェア・メーカー。ビデオゲームコンソールも手掛ける。
2	Apple Inc. アメリカ 情報技術	6.0	パソコン、携帯通信機器、ソフトウェアなどのデザイン、製造、販売を手掛けるメーカー。同社の製品は、自社のオンライン・ストアや小売店などを通して販売される。
3	NVIDIA Corporation アメリカ 情報技術	5.7	3次元（3D）グラフィックス・プロセッサや関連ソフトウェアの設計・開発・販売を手掛けている。同社は、双方向の3Dグラフィックスを提供する製品を主要パソコン市場に提供している。
4	Amazon.com Inc. アメリカ 一般消費財・サービス	4.7	オンライン小売会社であり、幅広い商品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品、その他にも数多くの商品を取り扱っている。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、及び顧客への直接配送を手掛ける。
5	Meta Platforms Inc Class A アメリカ コミュニケーション・サービス	3.5	ソーシャルテクノロジー会社。同社はアプリケーション及び技術を構築することで、ユーザーを接続し、コミュニティを見出し、企業の成長を支援している。また、広告、拡張機能化、仮想現実も手掛けている。
6	Alphabet Inc. Class A アメリカ コミュニケーション・サービス	2.1	持株会社。インターネット関連のサービスと製品を提供する国際的なテクノロジー企業であるグーグルなどの子会社を通じてウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを手掛ける。
7	Alphabet Inc. Class C アメリカ コミュニケーション・サービス	1.9	持株会社。インターネット関連のサービスと製品を提供する国際的なテクノロジー企業であるグーグルなどの子会社を通じてウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを手掛ける。
8	Elevance Health Inc. アメリカ ヘルスケア	1.9	医療保険会社。一般診察、歯科・眼科、処方薬に関する医療費の給付に加え、生命保険、傷害保険の給付を手掛ける。大企業や中小企業、個人、メディケイド、およびメディケアの各市場を対象に、ネットワークベースのマネージドケア・プランを提供している。
9	JPMorgan Chase & Co. アメリカ 金融	1.8	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務を行う。投資銀行業務、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、商業銀行業務、住宅金融など企業、機関投資家、個人を対象にサービスを提供する。
10	AbbVie Inc. アメリカ ヘルスケア	1.8	医薬品メーカー。医薬品の研究、開発に従事。免疫疾患、慢性腎疾患、C型肝炎、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品の製造を手掛ける。また、多発性硬化症、パーキンソン病、アルツハイマー病などの治療薬も提供する。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コロンビア・U Sコントラリアン・ファンド ツインαネオクラス」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月の米国株式市場は上昇、5カ月連騰となりました。また最高値を更新しました。懸念材料はある一方で景気が抵抗力をみせるなか、利下げ期待は上げ下げしたものの維持されました。AI関連株の堅調も下支えとなりました。業種別では、エネルギー、素材、公益事業がリターン上位、一般消費財・サービス、ヘルスケア、不動産が下位でした。

＜運用状況＞ 米ドル基準。本邦末日応当日ベース

3月の現物株ポートフォリオのリターンは、S&P500インデックスのリターンに出遅れました。保有銘柄では、エヌビディア、マイクロソフト、アルファベットなどがプラスのリターンとなりました。一方、アップル、ナイキ、アクセンチュアなどがマイナスのリターンとなりました。

3月にはバイオジェンを購入した一方、マッチ・グループを売却しました。

＜見通しと方針＞

米景気は堅調となるなか、市場は利下げ開始の時期の織り込みに腐心しています。市場に対して影響力の大きいリスク要因は、利上げの影響がここから顕在化して、景気が低迷する可能性があることです。

とはいえ様々な経済シナリオに対して、当戦略のポートフォリオは非常にバランスが取れているとみています。当ファンドは、市場において投資機会を引き続き見出していて、このように厳しい経済環境においても増益を継続できる企業に注目しています。

当ファンドでは、ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目し、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。一時的に高まるボラティリティ（価格変動性）、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- ※ 当ファンドは米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ※ 当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米国株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米ドル建て資産に対し、円に対する米ドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。
- 米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「コロンビア・USコントリアン・ファンド ツインαネオクラス」と国内籍の親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 「コロンビア・USコントリアン・ファンド ツインαネオクラス」における株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル（逆張り）戦略により行います。外国投資信託証券における株式の運用は、コロンビア・マネジメン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。
 - ※ 当ファンドのリバーサル戦略（以下、米国リバーサル戦略とします。）は、ファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り投資により安定した超過収益の獲得を目指す戦略です。
 - ※ 超過収益とは、外国投資信託証券における米国株式運用が株価指数（S&P500指数）を上回る収益のことをいいます。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 - 株式への投資に加え、ツインαネオ戦略を行うことで、オプションプレミアム*1の確保を目指します。
 - 当ファンドのツインαネオ戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - 株式カバードコール戦略は、米国株価指数（原則としてS&P500指数とします。）にかかるコールオプション*2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプション*2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 株式カバードコール戦略のカバー率*3は、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。カバー率*3の変更にあたってはUBS AGの開発した「UBS株式リスク指標」を活用します。
 - 通貨カバードコール戦略のカバー率*3は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
 - 各カバードコール戦略は、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
 - *1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - *2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
 - *3「カバー率」とは、保有する資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カバードコール戦略に伴うリスク

- ・カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対する米ドルのコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- ・カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
- ・カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- ・カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
※当ファンドは外国投資信託証券を通じて米国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主に米国の株価指数等にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数等が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご注意ください。
- ・換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- ・当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。

■ スワップ取引に関するリスク

- ・当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。
- ・投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 外国投資信託証券から米国の株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。
ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。
※ファンドは、米ドル建て株式への投資を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する米ドルのコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・米ドル高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・米ドル高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドの株式カバードコール戦略において、カバー率の変更にあたってはUBS AGが開発した「UBS株式リスク指標」を活用しますが、活用する指標等は将来変更になる場合があります（「UBS株式リスク指標」の名称は登録の有無を問わずUBS AGの商標名であり、UBS AGが著作権関係のすべての権利を保有します。）。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ツインαネオ戦略のカバー率

- 株式カバードコール戦略のカバー率は、UBS AGの開発した「UBS株式リスク指標」を活用し、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。



- 通貨カバードコール戦略のカバー率は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド収益の源泉

■当ファンドは、米国の株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略のふたつのカバードコール戦略（ツインαネオ戦略）を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

(イメージ図)



オプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。また、当ファンドの米国リバーサル戦略による運用において株価指数の下落以上の損失が発生することもあります。上記は当ファンドの収益の源泉を示したイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

- ※1 成長戦略では株価上昇時には上昇の半分程度の恩恵を享受することができます。待機戦略では株価上昇の恩恵は得られません。株価下落時には、成長戦略および待機戦略ともその影響を100%受けることになります。
- ※2 米ドル上昇時には上昇の半分の恩恵を享受することができます。米ドル下落時には、その影響を100%受けることになります。
- ※株式カバードコール戦略では、米国株価指数(原則としてS&P500指数とします。)のコールオプションの売りを行います。株価指数オプションのカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、50%または100%とします。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行います。
- ※各カバードコール戦略の比率は、投資環境等により想定した比率から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
- ※ツインαネオ戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円で米ドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

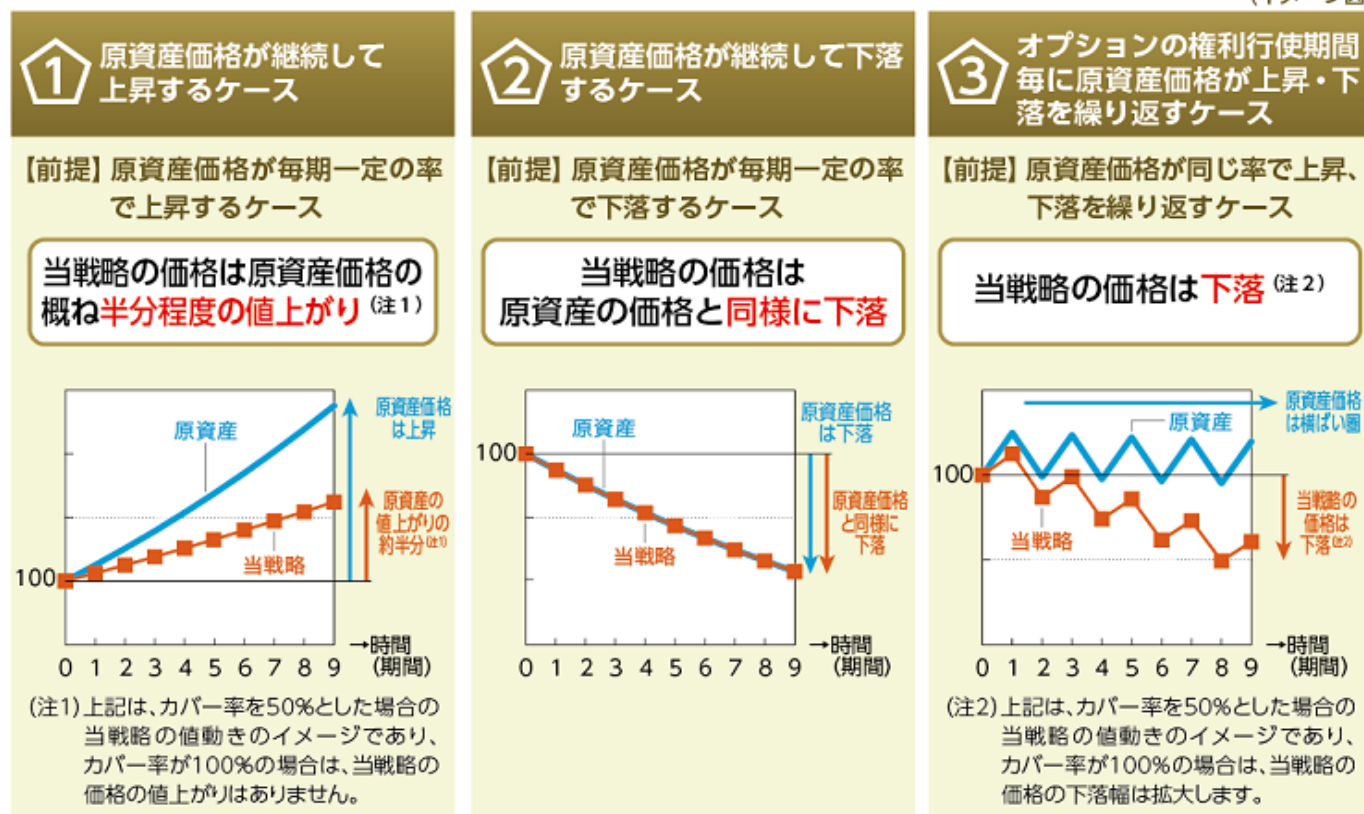
■原資産（株価指数など）および原資産に対するカバー率*を50%とした場合のカバードコール戦略（以下、当戦略）の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。

■特に「原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース（3のケース）」において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落（時間の経過とともに下落幅が拡大）する可能性があることにご留意ください。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

（注）カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

（イメージ図）



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化
 ※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産（株価指数など）の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。
 ※上図の横軸（時間（期間））の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3か月程度が一般的です。
 ※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

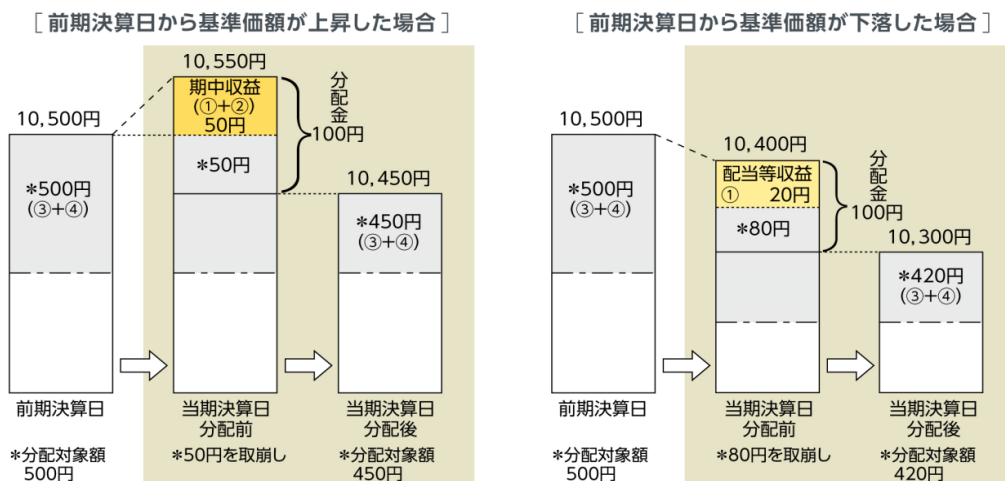
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

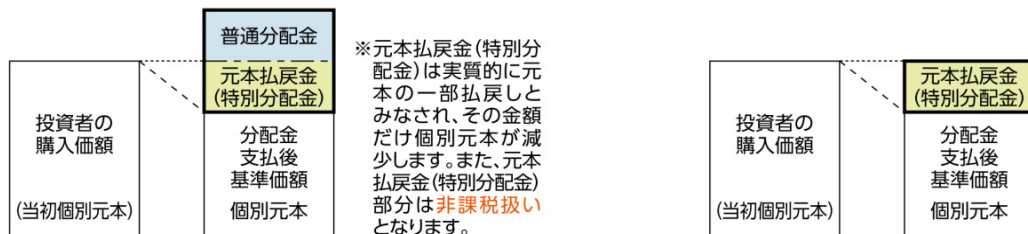


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年12月5日まで（2014年12月12日設定）

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ダブリンの銀行の休業日

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.3475%（税抜き1.225%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.9875%（税抜き1.865%）程度**となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

